

# I 調査研究の概要

## 1 調査研究の目的

栃木県教育委員会では、地域の教育力を高め、子どもたちを豊かにはぐくむと共に、生涯学習社会の構築に向け、学校・家庭・地域社会が連携協力し、地域における教育活動を総合的に推進するための体制整備を図るために、社会教育主事有資格教員の全校配置を目指し教員の社会教育主事資格取得の支援（予算措置）の施策を推進してきた。さらに、社会教育主事講習後も社会教育主事有資格教員に対するフォローアップ研修を実施してきた。

また、栃木県総合教育センターと宇都宮大学生涯学習教育研究センターとの共同研究による、平成17年度「学校支援ボランティアに関する調査研究」において、学校とボランティアを総合的に調整する学校支援コーディネーションの整備充実の必要性が明らかになった。学校と地域との連携をより効果的に進めるための方策が求められている。

そこで、学校や地域における社会教育主事有資格教員の活動状況について調査し、現状を把握すると共に、先進事例を紹介することによって、活動のさらなる充実・促進を図り、地域の教育力を生かした学校づくりを促進する一助とする。

## 2 調査研究の方法等

### (1) 調査方法

#### ① アンケート調査

平成18年度社会教育主事資格取得者等一覧表に記載され、栃木県内の公立小・中学校および県立学校に勤務する教員に対して調査票を送付し、FAXにて回答を得る。

#### ② 資料分析

ア 平成18年度社会教育主事資格取得者等一覧表から、栃木県の社会教育主事有資格教員の配置状況を調べる。

イ 県内各学校の校務分掌表を分析し、生涯学習に関する分掌がどのように位置づけられているかを調べる。

#### ③ ヒアリング調査

アンケート調査の結果をもとに、今後の社会教育主事有資格教員の活動の参考になる事例を収集し研究する。

### (2) 調査対象

#### ① アンケート調査

公立小学校 435名（277校）

公立中学校 241名（127校）

県立学校 118名（68校）

表1 アンケート回収状況

	小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養	全体
回答数	386	213	81	25	705
調査数	435	241	91	27	794
回答率	88.7%	88.4%	89.0%	92.6%	88.8%

② 資料分析

ア 配置状況調査 794名

イ 校務分掌分析

公立小学校 418校

公立中学校 168校

県立学校 84校（全日制と定時制・通信制を併設する学校については双方とも調べる。）

表2 校務分掌分析調査状況

学校種	総数	調査数	調査率
小学校	418	362	86.6%
中学校	168	145	86.3%
高校(全日制)	68	68	100.0%
高校(定・通)	10	7	70.0%
盲・聾・養	14	13	92.9%
全体	678	595	87.8%

③ ヒアリング調査

公立小学校 61事例（56校）

公立中学校 21事例（20校）

県立学校 12事例（10校）

県外先進事例 1事例

(3) 調査研究期間 平成18年8月～平成19年1月

① アンケート調査

平成18年9月～10月

② 資料分析

平成18年10月～11月

③ ヒアリング調査

平成18年12月～平成19年1月

(4) 調査内容

① アンケート調査

ア 社会教育主事有資格教員の校内での活動について

イ 社会教育主事有資格教員の地域での活動について

ウ 社会教育主事有資格教員の研修について

エ 社会教育主事資格取得後の教員の変容について

② 資料分析

ア 栃木県の社会教育主事有資格教員の学校種別配置状況

イ 生涯学習係と地域交流等に関する係の校務分掌上の位置づけ

③ ヒアリング調査

- ア 代表的な事例について、特色ごとに分類し特徴を提示
- イ 身近な実践事例の収集

(5) 調査研究組織

調査研究については、栃木県教育委員会が主管となり総合教育センターが実施する。なお、宇都宮大学と連携して調査研究を行う。具体的には次のメンバーが行う。

宇都宮大学生涯学習教育研究センター教授	廣瀬 隆人
栃木県教育委員会事務局生涯学習課副主幹	猪瀬 清隆
栃木県総合教育センター生涯学習部社会教育主事	近藤 正
栃木県総合教育センター生涯学習部社会教育主事	水沼 誠
栃木県総合教育センター生涯学習部社会教育主事	丹治 良行

(6) 報告書の作成等

- ① 栃木県総合教育センター 平成18年度「研究紀要」にて報告
- ② 平成18年度栃木県教育研究発表大会で発表
- ③ 栃木県学習情報提供システム「とちぎレインボーネット」にて発信